

# 1980年代の冷戦と日本外交における二つの秩序観 ——中曽根政権の対中外交を軸として<sup>1</sup>

神田 豊隆<sup>†</sup>

## The Cold War in the 1980s and the Two Outlooks of International Order in Japan's Diplomacy: Focusing on the Nakasone Administration's Diplomacy toward China

Yutaka Kanda

In my book on Japan's diplomacy in the 1960s, I argued that there were two different types of outlooks regarding the East-Asian regional order that Japanese politicians hoped to realize. One was the "Japan-U.S.-China partnership" to counterbalance the Soviet threat. The other was the "Japan-U.S.-China-Soviet Union cooperation" to pursue détente between the East and the West. Adopting the same framework as the book, in this essay, I analyze Japan's response to the changing international environment of the 1980s—the era from the "Second Cold War" to the end of the Cold War—with a focus on the Nakasone Yasuhiro administration's diplomacy toward China. Nakasone, who advocated the "Japan-U.S.-China partnership", attempted to integrate China with the West and supported Ronald Reagan's confrontational policy against the Soviet Union. After the U.S.-Soviet "New Détente" started in the middle of the 1980s, the Nakasone administration adjusted its policies to approach not only China but also the Soviet Union. Foreign Minister Abe Shintaro, who supported the "Japan-U.S.-China-Soviet Union cooperation", played an important role in forming the administration's Soviet policy. However, the Nakasone administration did not succeed in greatly changing the Soviet Union-Japan relations, partly because of Nakasone's reluctance to approach the Soviets. As a result, the "Japan-U.S.-China-Soviet Union cooperation" did not materialize, leaving tensions in East Asia as they were even after the end of the Cold War.

### はじめに

1980年代は、日本外交を取り巻く国際環境が大きな変化を遂げた時代であった。1979年12月末、ソ連はアフガニスタンに軍事介入した。これにより、既に動揺していた米ソ・デタントは崩壊に至り、80年代初頭に両国は「新冷戦」の時代に突入した。同時期にアメリカは、79年1月に国交正常化を達成した中国との間で、ソ連の脅威を念頭に置いた戦略的協力を深めていった。80年代の米中ソ三国関係は、「米中」対「ソ」という厳しい対立の構図とともに、幕を開けたのである。

こうした構図にまず変化を齎したのは、中国であった。1982年、中国は「独立自主の対外政策」を宣言し、アメリカとの戦略的協力の見直しを図ると同時に、対ソ関係の改善を模索し始めた。さらに大きな変化は、85年、ソ連におけるゴルバチョフ (Mikhail S. Gorbachev) の登場と前後して訪れた。この頃から、米ソ関係は「新冷戦」から「新デタント」の局面へと移行し<sup>2</sup>、中ソ関係の改善も

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究センター助手

本格化していった。そして89年、米ソは冷戦が終結したことを宣言し、中ソ両国も関係正常化を確認するに至った。米中ソ関係は、第二次大戦後初めて、三国の関係が全て良好な状態となったのである<sup>3</sup>。1980年代末における日本外交の国際環境は、10年前とはまさに様変わりしていた。

このような劇的ともいえるべき1980年代の国際環境変動に対して、当時の日本外交はいかに対応したのか。本稿は、新冷戦から新デタントへの転換点であった80年代半ばを含め、この時期に最も長期にわたって政権を担当した中曽根康弘政権（1982-1987年）の対中外交に焦点を当てながら、この問いを考えるものである。中曽根を始めとする日本の外交指導者は、新冷戦から冷戦終焉に至る国際環境をどのように認識し、いかなる秩序のあり方を構想していたのか。また彼らの構想には互いにどのような相違があり、それぞれいかなる背景を有していたのか。これらの課題を史料に基づいて歴史的に解明することが、本稿の目的である。

より具体的に、本稿では、1960年代の日本の対中外交を論じた拙著『冷戦構造の変容と日本の対中外交』において提起した視角を活用して<sup>4</sup>、これらの課題を検討する。後に説明するように、拙著では、当時の日本の外交指導者の間に「日米中」提携と「日米中ソ」協調という二つの秩序観の類型があり、これらが彼らの対中外交の背景となっていたことを主張した。本稿は、中曽根政権の対中外交の展開を跡付けながら、80年代の指導者に関して同様の類型化を行う。これにより、拙著において描き出した二つの秩序観の系譜が、単に60年代に留まらず、戦後日本の指導者の間で長期にわたって繋がっていたことも示唆される。

もっとも、以上のような問題意識や手法に関しては、二つの点で批判がなされるかもしれない。第一に、1980年代の日本外交を史料に基づいて論じようとしても、一次史料へのアクセスには依然として大きな制約があることである。中曽根政権の外交を歴史的に分析した先行研究はまだ少ないが<sup>5</sup>、その理由も、主としてこの点にあると言える。しかし本稿は、日記や個人メモなどの重要な記録が転載されている中曽根の関連文献や、オーラル・ヒストリー、情報公開法に基づく外務省の開示文書、一部閲覧可能なアメリカ外交文書などを用いることにより、最低限の実証性を確保することに努めた。

また第二に、より根本的な問題として、指導者の国際環境認識や秩序観といったものを明らかにしたところで、それが実際の日本外交にとって何か意味をなすものであったのかという異論も予想される。アメリカやソ連、中国の外交とは異なり、日本の対外政策は国際環境の構造的要因によって受動的に決定されたのであり、指導者の構想を探る必要などないのではないかと、という批判である。だが、凡そ一国の外交や対外政策は、国際環境の客観的条件と、外交指導者の認識・構想の両面から検討されなければならない。「構造」と「主体」の双方に目を配った上で、その間にどのような相互作用があったかという視点こそが重要なのである<sup>6</sup>。

以下では、まず拙著で論じた1960年代の冷戦変容への日本外交の対応を略述しながら、同書で提起した二つの秩序観の類型——「日米中」提携と「日米中ソ」協調——について説明する。その後、この二つの秩序観という視角を活用し、80年代初頭の新冷戦の国際環境に対する指導者間の認識の相違や、戦後の中曽根が展開した対中外交論を分析する。そして、中曽根政権前期・後期の対中外交を、特に対ソ外交との関連に留意しつつ、新冷戦から冷戦終焉に至る国際環境変動への対応の中で検討する。最後に、本稿の議論を纏めた上で、中曽根らの個性が80年代の日本外交において持った意

味や、この時代の外交が後に残したものについて、若干の考察を行う。

## 1. 1960年代の冷戦変容と日本外交指導者の二つの類型<sup>7</sup>

冷戦変容期と言われる1960年代において、米ソ両国は着実に緊張緩和の歩みを進めた。1963年の部分的核実験禁止条約や、68年の核不拡散条約は、そうした米ソ協力の重要な成果であった。他方、この時期中国は、「結託」した両超大国による核独占の「共謀」に反発し、アメリカとの対決を深めたのみならず、ソ連との対立を公然化していった。64年に核実験に成功し、台頭していく中国の存在は、米ソの接近をさらに促していった。

拙著では、このように米ソの協調と中国の孤立化が進行した1960年代において、当時の日本の外交指導者の間に、二つの異なる種類の秩序観が存在していたことを明らかにした。一つは、後に「保守本流」と呼ばれる、吉田茂に連なる政治家に多かった「日米中」提携であり、もう一つは、概して「反吉田」の系譜が有していた「日米中ソ」協調であった。

吉田茂、池田勇人、佐藤栄作、田中角栄といったいわゆる「保守本流」は、中ソを離間し、中国を西側に引き込むことで、「日米中」の三国によってソ連の脅威に対抗するという長期的展望を共有していた。吉田は、占領期から1954年に至る首相在任当時から、中ソ両国の民族性や歴史的背景の差異を繰り返し強調して、中ソは決して長く連携し得ないと論じた。吉田によれば、中国人は元来個人主義的で、ソ連のような共産主義体制には馴染まない。また中国人は現実的で利害に鋭敏な性格を有しており、ソ連よりも西側への接近を志向する潜在的傾向があるのであった。そして吉田は、早くから対中承認に踏み切っていたイギリスの協力も得ながら、特に貿易を通じて西側と中国との接近を図るべきだと主張した。他方で吉田は、対ソ関係改善への関心は極めて薄かった。鳩山一郎政権が実現させた56年の日ソ国交回復に至る過程では、これに強く反対する吉田派と「反吉田」勢力が鋭く対立した。

吉田の外交論から強い影響を受けていた池田は、1960年に首相に就任した後、この「日米中」提携の目標を熱心に追求した。当時中ソ対立が公然化しつつあった中で、池田は対ソ関係の改善には関心が乏しかった一方、LT貿易の実現を始めとする積極的な対中政策を推進し、中国の西側への引き込みを図った。こうした池田による対中接近の試みに対しては、「アジアの連帯」を掲げて中国との接近に取り組んでいた松村謙三も密接に協力した。松村は、この頃形成されつつあった米ソ協調と中国の孤立という構図の背景に、米ソと中国の間の「民族」や「人種」の相違があると論じ、中国の国際的孤立を緩和するため、中国と「同文同種」の日本が積極的に「米中の『架け橋』」の役割を果たすべきであると主張していた。

一方で、岸信介、椎名悦三郎、福田赳夫、石橋湛山、三木武夫といった「反吉田」の系譜の指導者は、概して「日米中ソ」協調を追求した。彼らは米ソ両超大国の接近を強く期待し、その潮流に日本も中国も与することによって、国際環境の安定が達成されるという展望を持っていた。また「保守本流」の政治家とは対照的に、彼らは中ソ関係を一体視する傾向を有し、対中関係を重視すると同時に、ソ連との関係改善も不可欠と考えていた。そして、1960年代の日本の論壇に登場し、一般には「保守本流」に親和的と見做されがちな永井陽之助、高坂正堯といった現実主義者も、この「日米中ソ」協調という展望を共有していたのである。

1962年以後、米ソのデタントが軌道に乗る一方で、中国の孤立化が進行していった。「日米中ソ」協調を志向する石橋や高坂は米ソ協調の進展を歓迎したが、ソ連よりも中国との接近を圧倒的に重視する吉田や池田の外交にとって、アメリカが中ソ間で「ソ連寄り」の立場に傾斜したことは深刻な打撃であった。池田政権はしばらく対中接近に固執したが、ベトナム問題をめぐって米中対立が昂進する中、その「日米中」提携の試みは国際環境との齟齬に耐え切れず、最終的に破綻した。

1964年から首相に就いた佐藤も、長期的には吉田・池田と同様、「日米中」提携によるソ連への対抗という目標を持っていた。しかし対米協調の徹底を重視した佐藤は、アメリカによる対ソ・デタントと中国の孤立化の推進に敢えて同調し、対ソ積極外交による「日米ソ」連合に与していった。この時期に外相を務め、「日米中ソ」協調の長期的展望を持っていた椎名や三木が、そうした佐藤政権前期の外交に中心的役割を果たしていた。この頃論壇でも永井が、対ソ接近による「日米ソ」連合の形成を唱えた。しかし中国の孤立を懸念する佐藤は、自らの外交に葛藤を深めていった。

1971年、アメリカは対中・対ソ外交を平行して推進する方針に転じ、ニクソン(Richard M. Nixon)の訪中・訪ソの計画を発表した。佐藤政権末期に外相を務めた福田は、その「日米中ソ」協調を志向する個性を反映して、対中関係打開とともに対ソ関係改善に熱を挙げた。福田に近い岸や、永井ら論壇の現実主義者も、この頃対ソ外交を重視していた。だが、政権末期の佐藤や、「日米中」提携の目標を共有していた後継の田中は、対ソ外交に強い意欲を持たなかった。彼らは、対中・対ソ関係を平行して推進するという選択ではなく、中ソ間での「中国寄り」の立場を選択し、72年に日中国交正常化を実現させたのである。

以上のように、この時期の日本の外交指導者は、「日米中」提携ないし「日米中ソ」協調という二つの相異なる秩序観をもって、冷戦変容の国際環境に対応していったのである。では、新冷戦から冷戦終焉に至る1980年代において、二つの系譜の指導者はどのように国際環境を捉え、その変動に対処していったのだろうか。

## 2. 新冷戦の国際環境をめぐると対照的な構想

米ソ「新冷戦」が激化し、米中がソ連を念頭に戦略的協力を進めていた1980年代初頭、日本の指導者の間では、極めて対照的な外交構想が見られた。この頃、田中角栄は「日米中の二等辺三角形」構想を明らかにした。1982年1月初め頃、田中が小室直樹との対談で述べたところによれば、中ソ間の「宿命的な国境紛争」を防ぐために「力の均衡を保たなければならない」。そのためには、日米安保のみでは不十分である。「米国を底辺にして、中国と日本が二辺になる二等辺三角形を形成する。それに、台湾、韓国がひかえるという構図」を確立しなければならない。つまり田中は、日米の提携にさらに中国を加えることによって、ソ連の力との均衡を図るべきことを訴えたのである。そして田中は「中国は共産主義だが、侵略勢力ではない……中国の共産主義は、ソ連のマルクス・レーニン主義とは同一ではない」と語り、ソ連とは異なり、中国と日米との提携は可能であることを強調した<sup>8</sup>。

一方で福田赳夫は、田中とは対照的に、「新冷戦」下でのソ連の国際的孤立に強い懸念を示していた。福田は1980年、自ら提唱していた「全方位外交」の主旨に関して、「非常に端的に言うとソビエト・ロシアですね」とさき述べている。日本でもアジア各国でも対ソ不信は根強いが、それでもソ連との敵対関係は解消しなければならない。ソ連のアフガニスタン侵攻が問題となっているが、むし

る「いまこそ逆に全方位平和外交という考え方を尊重していかなければならん」<sup>9</sup>。要するにこの両者の差異は、「保守本流」の田中がソ連と距離を置いた「日米中」提携を追求し、「反吉田」系の福田がソ連を含めた「日米中ソ」協調を模索していたことを反映するものであった。

そして当時、論壇における永井陽之助や高坂正堯の主張は、田中よりも福田の側に近かった。彼らはいずれも、ソ連に対抗する「日米中」の提携が形成されることに反対し、日本が中ソ間で過度に「中国寄り」に与することのないよう訴えていたのである。

永井は1980年9月に発表した論文において、日中平和友好条約(78年)と米中国交正常化(79年)が「三国協定の形成による反ソ統一戦線戦略の一環として機能しているという側面を忘れるべきではない」と警鐘を鳴らした。そして永井は、日本はソ連に対抗する「米中日三国協定関係」の緊密化という潮流に過度に与してはならず、「米中両国に対してつとめて二国間関係に徹し、その軍事化を回避しなければならない」と訴えたのである。こうした姿勢は言うまでもなく、ソ連との軍事的均衡を図る「日米中の二等辺三角形」構想を掲げた田中と相容れるものではなかった。

そして永井は、対ソ関係を極めて重視していた。同じ論文で永井は、西側は「デタントの全面的放棄」によってソ連を追い込んではいならない。むしろ「ひろく経済相互依存関係のなかにソ連を取り込み、日ソ間の安定した長期の友好関係を保つことは、日本の安全保障にとってもっとも重要な長期の積極政策」となる。「アフガン問題をめぐる対ソ制裁行動という短期の視点で長期の戦略的展望を見失ってはならない」と強調した<sup>10</sup>。ソ連の孤立化に抗し、日ソ関係の重要性を訴える永井のこのような姿勢は、福田と共通するものであった。

永井と高坂はともに、当時進んでいた急速な対中接近に疑問を呈していた。1980年に行われた両者の対談で、永井は対中関係に関し、「だんだん幻想もなくなってきたと思うけど、政府レベルでの長期借款とかいろんな点でやらざるをえないようなところ〔ろ〕に追い詰められた」と、日中関係の緊密化を必ずしも歓迎しない様子を見せた。そして永井は「これは単に対ソ関係が悪くなるだけじゃなくて、アメリカやASEANとの関係でも危ない」と強調した。これに対し高坂は「その通り」と応じた。「ただ、ありがたいことに、対中関係で実務をやっている人ほど中国に厳しくなっている。地位と歳があがればあがるほど中国ベッタリが目立つようですが、地位も年齢も下にいくほど冷えてますからね」<sup>11</sup>。高坂はこのように、特に古い世代の日本人が有する中国への盲目的な親近感が、あまりに急速な対中接近に繋がっているという懸念を示したのである。

そして高坂も、「日米中」三国の提携に過度に与してはならないという問題意識を有していた。同年に発表した論文で高坂は、「日中関係の進展は『友好』の深まりと形容してすむことではない」と訴えた。「日中関係の進展は米中関係の進展と相まって、ソ連の外交的立場を悪くし、あるいは孤立させる」。もちろん日中関係の進展そのものが悪いわけではないが「権力政治の当事者であることを自覚せずに権力政治的行為を行なうことは危険きわまりない」。特に日本にとって「もっとも好ましくない展開」は「アメリカがソ連との対抗関係故に中国との関係を『準同盟関係』のようにして行くこと」であり、従って「そうならないようにブレーキをかけることが日本にとっての最大の課題」である<sup>12</sup>。ソ連に対抗する「日米中」提携の進行を懸念し、日本がその「歯止め」をかけるべきであるという高坂の主張は、むしろ永井と共通するものであった。

このように、「日米中」の提携を積極的に形成しようとした田中と、それに厳しく反対する福田や

永井、高坂という構図があった中で、では当時の中曽根は、どのような位置にあったのか。1980年5月に中曽根が纏め、政治家らに配布した「中国覚書」と題するメモは、中曽根が前者に近い立場であったことを示唆している。同メモによれば「現実問題として、現在の中国およびその政策は、対北方対処の観点からも、わが世界政策推進上の重大要素であり、これと強固な、永続した友好、親善の関係を堅持することはわが国策の基本線の一つである」<sup>13</sup>。中曽根は、「対北方対処」つまりソ連への対抗という観点で、対中接近を有益と捉えていたのである。

### 3. 中曽根の対中外交論と「日米中」提携

中曽根は1947年に政界入りし、政権の座を獲得するまで、「日米中」提携と「日米中ソ」協調の二つの立場の間で揺れ動きつつ、次第に前者の側に近づいていった。そうした中で中曽根は、「民族」や「歴史」といった要素を重視する中国観を固めていった。

中曽根は政界入り直後、追放中の徳富蘇峰のもとに通い、中国問題について大いに学んだという。後に中曽根は、中国の歴史や民族性を重視し、日本が中国に与えた大きな被害への贖罪の必要を強調する徳富の姿勢から学んだことが、その後の中曽根の対中外交に「非常に生かされて」といって振り返っている<sup>14</sup>。

1953年、野党改進黨の「青年将校」中曽根がアメリカで行った講演からも、「民族性」に着目する中曽根の中国観が見て取れる。しかもここでの中曽根の議論は、吉田の対中政策論との共通性も有していた。「狭小な国内市場と高い運賃を支払わなければならない経済人にとって、共産中国は大いに魅力的」に映っている。しかも「日本に許されている範囲を超えて、……中国との取引を西洋諸国が享受している事実は、日本の経済人を刺激している」。中曽根は、ちょうどこの頃吉田の指示の下、西欧諸国の前例を挙げながら対中貿易拡大に向けて対米説得を試みていた池田とも共通したやり方で<sup>15</sup>、対中貿易拡大へのアメリカ側の理解を求めた。そして中曽根によれば、朝鮮休戦の成立した今「中国との貿易を何らかの形で許されることは道理に」適う。特に「中国人の気質を見ると、交易が許されたならば、中国は第二のチトーを生むと思います」<sup>16</sup>。この主張は、利害に敏感な民族性を有する中国との貿易拡大は中ソの離間に繋がるのだという、吉田の持論に類似していた。

もっとも当時の中曽根は、吉田のような中ソ離間論とは対極の主張を展開することもあった。この翌年に中ソ両国を訪問し、帰国後に発表した中曽根の二つの論考は、むしろ中ソを一体視する立場を示している。「現在、東欧、中共、ソ連の共産圏は、まさに一体的団結の中にあり、毛沢東はモスクワを明らかに根拠地としている」。特に「今日の深刻な一進一退の冷戦過程にあって、ソ連も中共もその共同歩調の支柱をたち切るはずはない」<sup>17</sup>。対中貿易に希望を持ち得ることは認めるが「これにあまりに大きな期待をかけることは、これまた危険である」。なぜなら「中ソは一体であって、強力な戦線を張っているのもあって、経済的にも中共の中樞はモスクワにある」からである。従って「この強力な共産陣営に、微力な日本がひとりノコノコ入りこんでいけば、飛んでもない火傷をすることにもなりかねない」<sup>18</sup>。前年の主張とは一転して、ここで中曽根は、中ソが一枚岩であることを最大の根拠に挙げて、対中貿易への安易な期待を戒めたのである。

中曽根がこのように「豹変」し、吉田的な対中政策論から距離を置いた背景には、この頃吉田政権の末期にあって、中曽根も属した「反吉田」勢力の攻勢が強まっていた中での「風見鶏」的行動があっ

たと思われる。鳩山一郎政権成立後、日ソ国交回復をめぐる吉田派と「反吉田」勢力の対立が激化する中であっても、河野一郎の下にあった中曽根は後者に与し、「一貫して推進派として、吉田系の小坂善太郎君などと論戦した」<sup>19</sup>。日ソ共同宣言の調印後、その承認のために開かれた衆議院本会議で、自民党を代表して賛成討論を行ったのも中曽根であった。もっともその内容は、日本への「重大なる北方からの脅威」を説き、戦前・戦後のソ連の行動を非難するなど「賛成だが反対演説のようなもの」となり、結局議事録から削除される結果となった<sup>20</sup>。中曽根は、ソ連に対して必ずしも強い関心を持っていたわけではなかったのである<sup>21</sup>。

他方中曽根は、政界入りして間もなく松村謙三に私淑するようになり、「アジアの連帯」を追求する松村から、中国問題をめぐって強い影響を受けた。後に中曽根は「中国問題については、松村さんも私に後事を託した感がありました」とも語っている<sup>22</sup>。特に1961年に発表した論考で中曽根は、日中関係を「貿易や取引などの物質的考慮」や「資本主義と共産主義の政治体制の相違」に基づいて考えることは誤っている。両国の間には、数千年の歴史を経て築かれた「東洋の道徳という不動の現実」があり、「西洋はこのことを見過ごしてはならない」と主張した。日中関係は経済的利害やイデオロギーよりも、西洋諸国には必ずしも理解出来ない、アジア的価値によって規定されているのだと主張したのである。

加えて中曽根は、中ソに対する当時のアメリカの政策をめぐっても、「人種」や「民族」を重視する松村と類似した見解を持っていた。アメリカ人にとっては「ロシア人は必ずしも異教徒ではない」が、「中国の儒教や仏教は異教である」。さらに「ロシア人は白色人種であり、中国人は黄色である」。そのため、アメリカ人は中国の指導者に対し、「日本人には決して理解出来ない恐怖や嫌悪を抱いているのである」。

こうした認識を前提に中曽根が「日本外交の方法的基盤」として訴えたのは、まさに松村の持論たる「米中の『架け橋』」論であった。「政府と野党は共同してアメリカと中共の和解に努め、世界から戦争の脅威を減じ、アジアの不安定を除去しなければならない」。「同じアジア人種で、同じ文字を使用する」日本は「中国人の心理や特異性をよく理解して」おり、かつアメリカとも率直に話し合える立場にあるのである<sup>23</sup>。中曽根はこの「米中の『架け橋』」論を、1960年代を通じて繰り返し説いている<sup>24</sup>。

1960年代末、中ソが国境で軍事衝突にまで至った（珍宝島（ダマンスキー島）事件）ことが伝わると、日本では国際環境を「二極」と捉える認識が大きく後退し、米中ソの「三極」構造としての認識が急速に広まった。しかしその「三極」の間関係が今後いかなるものになるのかについては、見解は大きく分かれていた。それは特に、中ソ再接近と米中接近のいずれの可能性が高いかという問題であった。もちろん、1971年7月に「ニクソン・ショック」として明らかになる「正解」は米中接近であったが、それ以前の時期において、岸や三木は中ソ再接近の可能性を論じていた。外務省内の多くは三国関係の現状維持を予測し、中ソ再接近・米中接近のいずれの可能性も低いものと見做していた。他方、佐藤や田中は中ソ再接近の可能性を退け、米中接近の可能性があると展望を持っていた<sup>25</sup>。

こうした中で当時の中曽根は、佐藤や田中に近い認識を持っていた。1970年に中曽根が発表した論文によれば、アメリカは中国に向け、新たに様々な措置を打ち出しており、これらは「米国が、ア

ジアの緊張緩和の主題を対中関係打開に求めていることを示している」。他方「米国の政策転換のきざしに対応して、中国の外交姿勢にも、おそらくは極めてゆるやかなテンポで、変化があらわれることが予想される」。米中関係の正常化は「なおまだ容易ではあるまい」が、「少なくとも緊張緩和の途を探ろうとする空気は、双方に次第に強まってゆく」。他方中ソ関係は、たとえ国境紛争についての暫定的合意が得られたとしても「両国民相互の伝統的な不信任感、恐怖感はお根強いものが」あり、従って「両国間の不安定状況は今後まだ当分続くものと考えなくてはならない」<sup>26</sup>。すなわち中曽根も、中ソ再接近よりも米中接近の可能性を高く見ていたのである。

また同年、中曽根はアメリカのグリーン（Marshall Green）東アジア・太平洋担当国務次官補との会談で、アメリカにとっては「中共よりもソ連の方がより脅威である」と述べ、アメリカが中ソ間で「中国寄り」に移行すべきであるとの考えを示唆した<sup>27</sup>。さらに中曽根は、日米にとって「中ソの緊張が続くことは好ましく、我々はこれを促進しなければならない」と語り、中ソ離間の促進を説いた<sup>28</sup>。

その後、中曽根は佐藤政権末期の1971年7月から自民党総務会長として、中国との国交正常化を推進した。佐藤がまだ国交正常化に向けた具体的な動きを控えていた9月、中曽根は「政府は中華人民共和国と速に国交正常化のため必要な措置を講ずべきである」といった「私案」を纏め、これを総務会で議論した。翌年、田中・福田の対決となった自民党総裁選で田中を支持した最大の理由は、日中国交正常化に踏み切る可能性がより高いことであった<sup>29</sup>。

日中国交正常化の際の共同声明では、特に外相であった大平正芳のミスによって<sup>30</sup>、「反ソ」的な含意を持ついわゆる「反覇権」条項が盛り込まれた。同条項の安易な受諾は国内的な批判を浴びるとともに、ソ連の強い反発を呼び、その後の日中平和友好条約交渉の大きな停滞要因となった。しかし中曽根の回想によれば、中曽根は同条項に「むしろ賛成だった」。中国が掲げていた「反覇権」「反ソ」は、ソ連の脅威に直面していた「我々も共有できる条項だった」。「反覇権を中国が主張することは当然」であり、「日本の外交戦略から見れば、中国を我々が味方に引き入れる戦略は容認すべき」である。「重要なのは、どの国が一番阻害要因を持ち、どの国が協力し合えるかという判断を、アメリカ、ソ連、中国を交えた国際関係で選択すること」である<sup>31</sup>。中曽根は、ソ連が「一番阻害要因」を持ち、中国が「協力し合える」と判断していた。

翌1973年に中曽根は、田中政権の通産相として訪中し、周恩来と会談した。ここで中曽根は貿易や経済問題にはほとんど触れず、主として「日中連携の世界的な安全保障戦略」について議論した。特に中曽根は周恩来に対し「日本の防衛体系は……対北方にある」と述べる一方、「中国、西方に脅威があると思わない」ことを強調した。そして「日本は仮想敵国を置かないが、北方が関東平野沖まで爆撃機が定期便のように南下し、仙台・新潟の線まで爆撃機の圏内にあれば対応の構えをつくらざるを得ない」とソ連の脅威を強調し、中ソの間で「中国寄り」の姿勢を明確に示して、周恩来の了承を得た<sup>32</sup>。

1976年から福田が首相に就任した際、彼が対ソ関係を意識して打ち出した「全方位外交」について、中曽根は「違和感を持っていた」。78年に福田政権が締結した日中平和友好条約で再び記された「反覇権」に対しては、中曽根はやはり支持していた。同条項を入れれば「中国側は喜ぶだろう」し、「中国、アメリカとしっかり手を握ってから、ソ連と領土交渉をする方が、強い態度に立てる」とい

うのが、中曽根が同条項を支持する根拠であった<sup>33</sup>。

要するに、戦後から1970年代に至るまでの中曽根は、若干の例外は見られるものの、概して「日米中ソ」協調よりも「日米中」提携を重視する人物としての特徴を有していた。中曽根は、しばしば「民族」や「歴史」といったものに力点を置きながら国際情勢を語り、中ソの離間や米中の和解を期待しつつ、中国との「反ソ」的提携に関心を注いだのである。

#### 4. 「日米中」提携の推進——中曽根政権前期 1982-1984

首相就任当初から、中曽根は対ソ外交には慎重であった。政権発足を1週間後に控えた1982年11月20日、中曽根はパヴロフ(Vladimir Y. Pavlov)駐日ソ連大使から日ソ関係改善の申し出を受けた。だが同日、中曽根は日記に「対ソ外交は待ちが良い」と記している。日ソ交渉の機会が来れば検討するが、その際も「対米・対中の手配を必要とする」<sup>34</sup>。つまり中曽根にとっては、対ソ外交よりも、「日米中」の提携を固める方が重要であった。

また中曽根政権発足直前の9月、中国はいわゆる「独立自主の対外政策」を提起し<sup>35</sup>、反ソ統一戦線の形成を図る長年の政策を見直して、中ソ関係の改善に乗り出した。同時に米中関係は、前年からレーガン(Ronald W. Reagan)政権による台湾への武器売却をめぐることで大幅に悪化していた。このような中国外交の変化に、中曽根も鈍感ではなかった。翌1983年1月の「電撃」訪韓の際、中曽根は全斗煥大統領に対して、中ソの間に「クサビ打つ要あり」と語り<sup>36</sup>、両者の離間を図る必要を訴えた。中曽根は当時、中ソ関係の安定は「中ソ両国の日本に対する立場の相対的優位に繋がる」と考えており、その意味で両者の接近に警戒していたと、後に振り返っている<sup>37</sup>。

米中関係の悪化も、むろん中曽根には大きな懸念であった。そうした中曽根に対してアメリカは、米中の「反ソ」的協力が今後も続く旨の説得に努めている。当時ワシントンでは、アメリカが中国に対して「ソ連との交渉においては、ちょうど中国がアメリカの利益を考慮するのと同様、アメリカも中国の利益を考慮する」旨を伝える予定であることを、中曽根に示すべきことが議論されていた<sup>38</sup>。

中曽根は、政権発足直後から中国への接近を熱心に行くと同時に、レーガン政権の対ソ対決に積極的に与していった。特に対中外交に関して中曽根は、単に日中二国間関係の改善を図ったのみならず、中国を西側の対ソ対決に引き込むことによって、「日米中」提携の深化に努めていった。

この年の1月、アンドロポフ(Yurii V. Andropov)ソ連共産党書記長は米ソ中距離核戦力(INF)交渉をめぐる、アメリカがINFの西欧配備を中止すれば、ソ連は欧州に配備していた核ミサイルSS-20を削減し、極東に移転する旨発言した。米欧がアジアを犠牲にしてソ連との妥協を図る可能性も生じる中、中曽根は「日、米、欧が全体としてソ連に対抗」すべきであり<sup>39</sup>、西側の安全は不可分であるとの主張を展開していった。特に5月のウィリアムズバーグ・サミットで中曽根は、「アジアを犠牲に解決は認めない」こと<sup>40</sup>、「グラグラしたら②に軽んぜられる」ことを訴えた<sup>41</sup>。中曽根の積極姿勢は、仏独の消極論を抑えて、アメリカのINF配備の実施を謳った政治声明の発出に貢献したといわれる<sup>42</sup>。当時アンドロポフはこの声明に強い懸念を示し、「反ソビエト連合が形成されつつある」との認識を示していた<sup>43</sup>。

その後さらに中曽根は、このINF問題をめぐる「反ソ」提携に中国を加えることを図った。中国も、これに対し前向きに応じた。同年9月、安倍晋太郎外相が国連総会に出席し、その場で中国の呉学謙

外相と会談した。この時中曽根は安倍に対し「中国と話合（外相、国連）の折に②のSS20に対する所見を聞き、共同の関心事項として世界に表明すること」を指示していた。この指示について中曽根の日記には「実行、反響あり」と記されており、これが成功したとの感触を持っていたことが窺われる<sup>44</sup>。

同問題は、11月の胡耀邦訪日の際にも議題となった。中曽根は胡耀邦に対し、ソ連がアジア・極東でのSS-20の増強を進めていることを伝え、今後とも情報交換を進めるとともに、両国で「対策を考えあっていくことが大切である」と強調した<sup>45</sup>。胡耀邦に同行した呉学謙は安倍との会談で、中ソ関係改善のための「三大障害」として中国が挙げている中には「SS-20の大幅な削減、撤去も含まれている」とし、「明年3月のモスクワにおける会合でもこの立場を堅持する所存であるので日本の方々にも安心していただきたい」と述べた。中国側は、SS-20の問題での日中協力を犠牲にして中ソ関係改善に踏み切ることはあり得ないことを確約したのである<sup>46</sup>。

この時、中曽根は胡耀邦に対し「近年北方からの脅威が増大していること」を説き、また「北方領土もソ連に占領されたまま」であることを語って、ソ連との対決姿勢を示した。対して胡耀邦は「北方領土問題は正義の事業であり、中国は今後とも日本を支持する」と、強い調子で中曽根に同調した<sup>47</sup>。中曽根は、「日中関係とその背後に米中関係を重視し、ソ連を潜在的敵として認識する」長期的戦略を持った胡耀邦と「強く共鳴した」<sup>48</sup>。

翌年3月に中曽根が訪中した際にも、中曽根はソ連との対決姿勢を前面に出した。鄧小平との会談で中曽根は、ここでもソ連のSS-20極東展開に反対であることを強調した。鄧小平は、アジアにおけるソ連の軍事力増強に対して「中・日両国は共通の関心を寄せている」と応じた<sup>49</sup>。胡耀邦との会談でも、中曽根は「中国側には中ソ関係改善の障害についての3原則があり、日本には北方領土問題があり、日中両国にはにかよった立場がある」と述べた後、「日本には右問題があるため、ソ連に対する警戒心があり、また緊張感がある」と、その対ソ対決姿勢を強調した。これに対し胡耀邦は「身を乗り出し、大いにうなづく所があった」。

また胡耀邦は、中ソ関係は「現状から見て、かなり大きく改善する可能性はない」との見通しを伝えるとともに、「それは主に先方に誠意がないからである」とソ連を非難した。さらに「たとえ中ソ関係が改善するとしても、中国は対日友好協力関係を放棄しない」と言明するとともに、「もしも、中ソ関係に重大な変化がある際は、われわれは直ちに友人（注：日本を指す。）に通報申し上げる」と約束した。中曽根はこれに感謝を伝えた<sup>50</sup>。

このように両国首脳が「反ソ」で共鳴する中、日中二国間関係は極めて順調に進展した。政権初期に「教科書問題」の再燃阻止が図られた後<sup>51</sup>、両国間で大きな政治問題は現れず、実務レベルでの関係が着実に進展した。この年の11月、中曽根は政権発足一年を振り返る中で「松村先生のご遺言を一部で実行できたかな」と述べ<sup>52</sup>、慕っていた松村が尽力した日中友好の推進に、自身の政権が貢献出来たことを誇った。1984年3月の中曽根訪中の際には、中曽根が「自分自身で増額するよう指示した結果」として<sup>53</sup>、7年総額4,700億円の円借款の供与が表明された。これは、大平政権によって始められた第1次対中円借款を大きく上回る額であった。中曽根はこの決定の背景として、改善の進んでいなかった中ソ関係の「現状を維持させる」とともに、「中国を自由主義陣営の仲間に入れて、ソ連に対する対抗勢力にする」という意図があったことを、後に語っている<sup>54</sup>。そしてこの時期、日

中関係は「二千年の歴史で“最良の状態”にある」とまで言われた<sup>55</sup>。

対照的に、1984年末のアメリカ政府内の調書によれば、同年の日ソ関係は「恐らく第二次世界大戦以来最低の位置にまで落ちた」<sup>56</sup>。前年83年9月の大韓航空機撃墜事件も、日ソ関係冷却の大きな要因となった<sup>57</sup>。83年には、日中間の貿易が急速に拡大した一方、日ソ間の貿易は前年に比べ20パーセントも減少した<sup>58</sup>。しかしこの時期の中曽根に、日ソ関係改善への意欲は乏しかった。同年末、中曽根は自身の外交方針について、次のように日記に記している。

日米——基軸。この成果によりアセアン、欧、中を固め、ソに対す。

ソとの冷却は覚悟、あまりに日本をナメているので、強硬を維持する。然し、対話路線は常に明示す<sup>59</sup>。

この時期の中曽根外交は、中国を加えた西側の提携、言い換えれば「日米中」の提携を強化することにより、ソ連との対決を推進するものであった。その結果、日ソ関係が冷却することも、中曽根にとってはさして問題ではなかった。もっとも、そうした対ソ対決姿勢は、必ずしも「対話」の可能性を閉ざすものではなかった。そして政権中盤以後、国際環境の変動が始まる中、中曽根は対ソ関係の打開を模索していくのである。

## 5. 「新デタント」への適応——中曽根政権後期 1985-1987

1985年3月、チェルネンコ（Konstantin U. Chernenko）ソ連共産党書記長が死去した。その葬儀に、中曽根は外務省の強い反対を押し切って参列し<sup>60</sup>、ゴルバチョフ新書記長と会談した。「日ソ対話を志す」中曽根の思い切った試みであった<sup>61</sup>。中曽根は後に、訪ソした理由を「政権の交代期というのは外交政策転換の絶好のチャンス」だからと説明したが<sup>62</sup>、前年2月にアンドロポフが死去した時には、自らモスクワまで出向くようなことはなかった。中曽根の対ソ姿勢には、前年とは変化が生じていたのである。ここで実現した12年ぶりの日ソ首脳会談は必ずしも成果を挙げなかったものの<sup>63</sup>、それでもゴルバチョフは、日ソ間で長らく議論になっていたグロムイコ（Andrei A. Gromyko）外相の訪日実現を中曽根に確約した<sup>64</sup>。

さらに同月、安倍外相は国会で、日ソ関係については北方領土問題とともに「経済協力の問題だとか……、いろいろとまだこれから道を開かなければならぬ面がある」と述べ<sup>65</sup>、従来の対ソ「政経不可分」論とは異なる姿勢を示した<sup>66</sup>。このような領土問題のみに固執しない対ソ外交の方針は、中曽根自身が発案したものであったという<sup>67</sup>。以後、中曽根政権は「新思考」外交を掲げるゴルバチョフ政権との間で、日ソ関係の修復に取り組んでいくのである。

中曽根の対ソ姿勢は、既に前年末には積極化していた。12月21日にワシントンで作成された調書は、中曽根が日ソの対話促進や関係打開に「関心」「熱意」を持っており、両国は重要な問題で立場に大きな隔たりがあるものの、「今後も中曽根はソ連と民間および政府間の対話拡大を促し続けるだろう」と分析している<sup>68</sup>。

このような対ソ積極姿勢への転換は、主として国際環境の変化に受動的に対応した結果であった。それは第一に、米ソ関係の変化である。1984年9月、レーガンが国連演説のために訪米していたグ

ロムイコをホワイトハウスに招いて以後、米ソ関係は改善に向かい<sup>69</sup>、両国関係は「新冷戦」から「新デタント」の局面へと転換しつつあった。その変化を敏感に察した中曽根は「アメリカの方向変換に対応して、日本の対ソ外交も柔軟性に転換しなくちゃいけない」と判断したのであった<sup>70</sup>。

加えて対ソ接近は、対中外交の観点からも必要となりつつあった。「独立自主の対外政策」の提起以来、対ソ関係の修復を模索していた中国は、徐々に日ソ関係の改善にも関心を示すようになっていた。1983年10月にも、胡耀邦は訪中していた田英夫社民連代表に対し「日ソ関係がよくなることを希望する」と語っている<sup>71</sup>。もっとも実際、中ソ間の交渉はなかなか進展しなかったが、ゴルバチョフの登場を契機に、両国の関係改善は加速した。米中がともに対ソ接近に成果を挙げていく中、日本が対ソ対決を続けることは、むしろ日本の孤立に繋がる恐れもあった。

また対ソ積極姿勢への転換の背景には、国際環境の変化とともに、外相の安倍の個性も重要な意味を持っていた。安倍の政治的系譜に連なる岳父・岸、その戦前以来の側近であった椎名、岸の後継者であった福田は、いずれも「日米中ソ」協調の長期的展望を持っており、ソ連との接近を重視していた<sup>72</sup>。椎名は既に1979年に死去していたが、「昭和の妖怪」と言われた岸は、死去する87年まで政治的影響力を保っていた<sup>73</sup>。安倍が福田から派閥の長の座を禅譲されたのは、他の「ニューリーダー」宮澤喜一・竹下登に比べれば早かったものの、安倍の外相退任と同じ86年7月のことであった。要するに安倍の外相在任中、岸や福田は依然大きな影響力を有しており、従って彼らのソ連への強い関心は、安倍の外交にも少なからず反映されていたと思われる。91年に安倍が死去した後、福田の記した追悼文は、安倍の政治家としての功績の「第二は対ロシア外交」と記し、その対ソ積極姿勢を高く評価している<sup>74</sup>。安倍の対ソ外交に対し、福田が強い関心を持っていたことが、ここから窺われる。

そして安倍自身、対ソ接近に極めて強い意欲を持っていた。後の1990年1月、安倍は自民党・ソ連共産党の第1回の党間交流を「私〔安倍——筆者注〕が発案して申し入れ、そして向こうも受け入れ」<sup>75</sup>、自らソ連を訪問した。さらに同じ頃、安倍は日本とソ連、韓国、北朝鮮、中国による「環日本海構想」を発表した。「ゴルバチョフさんの登場以来、ソ連は変わってきていますから、そうなれば全く今まで無視されてきた大きなエネルギーが日本海を取り巻く諸国・地域から生まれてくる可能性がある。……そういう意味で、私は、ソ連に大変関心を持ち、いろいろと努力している」<sup>76</sup>。恐らくこの「環日本海構想」は、かつて大平正芳政権が提起した「環太平洋連帯構想」を意識して、それとは異質の地域秩序構想として案出されたのではないかと考えられる。「環太平洋連帯構想」では中国が構想の要として位置付けられていた一方、ソ連の存在は軽視されていた<sup>77</sup>。いわば、大平の「環太平洋連帯構想」は「日米中」提携的性格を有していたのに対し、安倍の「環日本海構想」は「日米中ソ」協調的性格を持つものであった。

いずれにせよ、1985年以後、中曽根政権は対中・対ソ外交を平行して推進していった。もっとも翌86年にかけて、日中関係はそれまでの「最良の状態」からやや鈍化し、貿易不均衡、靖国参拝、学生デモなどの問題をめぐって紛糾した。一方、中曽根は米ソ首脳会談を控えた85年10月、西側6カ国首脳会談で「ソ連に対しギブ・アンド・テイクの材料を与えたらどうか。……害のない範囲で経済交流の拡大を提案するのも一案ではないか」と提案し<sup>78</sup>、西側の対ソ緊張緩和を積極的に支持した。同時に日ソ関係も改善に向かい、86年には安倍・シェワルナゼ（Eduard A. Shevardnadze）両外相の相互訪問が実現した。2度の外相会談において、安倍は外務省よりも柔軟な対ソ姿勢を見せた<sup>79</sup>。

日ソ間では貿易支払協定、文化協定、租税協定の締結といった成果を挙げるとともに、領土問題でも議論が行われた。ゴルバチョフの訪日も近いと観測されるようになった<sup>80</sup>。

この時期、中曽根は国際情勢の見通しに関し、米ソの接近を中核として、グローバルな緊張緩和が達成されていくとの展望を語っている。1986年9月、いわゆる「知的水準」発言が非難を浴びた講演の中で中曽根は「米ソがそういうふうな形〔首脳会談の実現や軍縮問題での前進——筆者注〕になれば、ソ連とヨーロッパも緩和されるし、ソ連と日本も、ソ連と中国も緩和され」、ひいては広く世界に安定を齎すだろうと述べている<sup>81</sup>。そして中曽根は、日ソ関係の改善に楽観的でもあった。同年7月、ゴルバチョフがウラジオストクで演説し、中ソ関係改善を呼びかけるとともに、日ソ協力にも関心を示した。中曽根は同演説を受け、「ソ連が積極的に日ソ関係の打開に乗り出してきたのは本物だろう」と判断した<sup>82</sup>。

とはいえ、中曽根による日ソ関係の改善は、ゴルバチョフの対日積極姿勢への受動的対応以上のものとはならなかった。元来中曽根に、ソ連との接近による「日米中ソ」協調を達成しようとする意欲は弱く、ソ連と距離を置いた「日米中」提携への関心は、この時期も失われたわけではなかった。中曽根は「ソ連をこちらから誘引するようなジェスチャーを、日本側がとることはしなかった。私にもそんな意識は毛頭ありませんでした」と当時を回想している<sup>83</sup>。

そうした中曽根の対ソ外交は、やがて行き詰った。検討されていたゴルバチョフの訪日も、11月にはキャンセルされるに至った。その理由の一つは、前月のレイキャビクにおけるブッシュ（George H. W. Bush）米副大統領・ゴルバチョフ会談の「物別れ」にあった。中曽根は「米ソの妥結があれば、日ソ関係も進展したかもしれないが、私は決裂してよいと思っていた。ゴルバチョフは来なくても構わないとね」と振り返っている<sup>84</sup>。中曽根にとっては、米ソ和解が大きく進展しない限り、日ソ関係の改善は不要であった。またゴルバチョフの訪日中止は、7月にソ連の信頼を得ていた安倍が外相を退任し、中曽根派の倉成正に代わったことも無関係ではなかった<sup>85</sup>。この外相交代について中曽根は、「対ソ外交を踏まえながら、外相人事を考えて」いたという<sup>86</sup>。対ソ「積極派」とも言える安倍は、中曽根の対ソ外交にとって必ずしも適任ではなかったのである。

同年11月の訪中で、中曽根は再び中国側と対ソ不信で共鳴した。中曽根は胡耀邦との会談で「ゴルバチョフ書記長来日を控え、衆・参両院で領土問題について決議を行った」ことを伝え、「我々は無原則な政経分離は採らない」と、ソ連に対しては過度に宥和的姿勢を採らないことを強調した。胡耀邦も、米中関係は「全体として平穏で満足している」と述べる一方、中ソ関係は「実質上進展はない。三大障害のうち、カンボディア、アフガンについてはソ連側の誠意が依然として認められない」との認識を示し、中国側にも対ソ不信が根強いことを中曽根に語っている<sup>87</sup>。鄧小平も中曽根の前で、ゴルバチョフのウラジオストク演説は「中身が余りない」と批判した<sup>88</sup>。

翌1987年3月には、いわゆる東芝ココム違反事件をきっかけとして、日ソ関係は深刻に悪化するに至った。6月のベネチア・サミットには、中曽根は「対ソ包囲網のためのサミット」として臨み、短距離核戦力をめぐる西側首脳の議論の纏め役としての役割を果たした<sup>89</sup>。後に中曽根は、自身の首相在任中、ソ連に対して「融和的視点は全くなかった」と総括している<sup>90</sup>。結局中曽根外交は、「日米中ソ」協調に成功することはなかった。

## おわりに

中曽根は戦後初期に政界入りした後、民族性や歴史的背景を重視する中国観を形成しつつ、ソ連に對抗するための中国の西側への引き込み、つまり「日米中」提携を志向するようになっていった。中曽根は、政治家としては「反吉田」の系譜に属しており、時に対ソ関係を重視する「日米中ソ」協調の立場に類する発言を行うこともあった。しかし中曽根の対中外交論は、「日米中」提携を持論とした吉田や池田、佐藤、田中といった「保守本流」に近く、また「アジアの連帯」を追求する松村らの強い影響を受けていた。

1980年代初頭、日本外交を取り巻く米中ソ関係は、「新冷戦」の下で、「米中」対「ソ」の構図が鮮明となっていた。当時福田や、永井や高坂といった論壇の現実主義者は、こうした中で安易に「日米中」の「反ソ」的提携を深めることに強く反対していた。しかし政権に就いた中曽根は、レーガン政権の対ソ対決に与するとともに、中国を「反ソ」の一角に加えることを図り、積極的に「日米中」の提携を推進していった。

だが1980年代半ば、冷戦は「新冷戦」から「新デタント」の局面へと移行し、米ソ・中ソ関係は和解に向けて動き出していった。そうした変化を受けて中曽根は、対中関係と平行して対ソ関係の改善を図る方針に転じていった。特に外相の安倍が、同じ政治的系譜にあった岸や福田とともに、対ソ接近による「日米中ソ」協調を熱心に推進した。とはいえ中曽根は、国際環境の変化への対応という意味以上には、対ソ外交に積極的ではなかった。日ソ関係は、一時期進展を遂げたものの、やがて停滞に陥った。結局中曽根政権は、「日米中ソ」協調を達成することはなく、「日米中」提携からの大きな転換を果たさないまま、終焉を迎えたのであった。

中曽根政権の対中外交や対ソ外交は、戦後日本外交が概してそうであったように、指導者の個性を反映したというよりは、国際環境の変化に受動的に対応した面の方が大きかった。中曽根政権が前期に対中接近と対ソ対決を推進した一方、後期に対ソ関係打開に乗り出したのは、何よりも「新冷戦」から「新デタント」へ至る国際環境の変動があったからである。だが、元来「日米中」提携を志向していた中曽根の下では、日中関係が「最良の状態」にまで達した一方で、対ソ関係の改善は一時的に達成されたに過ぎなかった。また、日ソ関係が短期間とはいえ前進していたその時期、外相として対ソ外交を担ったのは、中曽根とは異なる「日米中ソ」協調を追求していた安倍であった。中曽根政権の外交は、主として国際環境変動への受動的対応であったとしても、こうした指導者の個性を無視して論じることは出来ない。

そしてその後の日本外交は、冷戦終焉の波にむしろ乗り遅れていった。中曽根政権末期の1987年2月、中ソはモスクワで国境交渉を開始し、89年のゴルバチョフ訪中による首脳会談で、両国は関係正常化を確認するに至った。日中関係は、87年には「光華寮問題」で揺れたものの、貿易を始めとする交流は以後も急速に拡大していった。しかし日ソ関係は、根本的な改善は進まなかった。中曽根と安倍は政権退陣後も訪ソし、特に安倍は、前述の通り日ソ関係の改善に意欲を燃やし続けた。だがゴルバチョフのアジアへの関心は必ずしも高くはなく、日本側が強硬姿勢を崩さなかったこともあって、両国関係はそのまま停滞を続けた<sup>91</sup>。こうして89年12月、米ソ首脳会談で冷戦の終結が宣言された後も、「日米中ソ」協調は達成されることなく、東アジアにおける緊張緩和は限定的なものに留まったのである。

## 註

- <sup>1</sup> 本稿は、日本国際政治学会 2012 年度研究大会・部会 16「日本の対中外交 40 年」において行った報告「1980 年代の冷戦と日本の対中外交——中曽根政権を中心に」（2012 年 10 月 21 日）の報告論文に、加筆修正を加えたものである。
- <sup>2</sup> 百瀬宏は冷戦の時期区分に関して、次のような見解を提示している。第二次大戦中の米英ソ協力体制の崩壊から朝鮮戦争に至る「冷戦期」、朝鮮休戦ないしキューバ危機以後の「デタント期」、ソ連のアフガニスタン介入を契機として始まる「新冷戦期」、1980 年代半ばからの「新デタント期」である。大学教育社編『現代政治学事典』（おうふう、1994 年）、717 頁。
- <sup>3</sup> 田中明彦『日中関係 1945-1990』（東京大学出版会、1991 年）、17 頁。
- <sup>4</sup> 拙著『冷戦構造の変容と日本の対中外交——二つの秩序観、1960-1972』（岩波書店、2012 年）。
- <sup>5</sup> もっとも、情報公開法に基づいて開示された外務省文書など、一次史料を利用した中曽根外交の研究は、近年徐々に登場しつつある。1970・80 年代の日本政治・外交を概説的に扱った若月秀和『現代日本政治史 4 大日本国の政治指導 1972-1989』（吉川弘文館、2012 年）のうち、第 3 章 2 節と第 4 章 1 節は、中曽根外交を総合的に論じた最新の研究である。また瀬川高史「中曽根政権の核軍縮外交——極東の中距離核戦力（SS-20）問題をめぐる秘密交渉——」（『経済学研究』〈北海道大学〉58 巻 3 号、2008 年）、同『「ロン・ヤス」時代の平和と軍縮——新冷戦の転換期における日本の課題設定と多角的交渉——』（『年報 公共政策学』4 号、2010 年）、同「冷戦末期の日米同盟協力と核軍縮——INF 削減交渉に見る『ロン・ヤス』関係の帰結点——」（『国際政治』163 号、2011 年）は、軍縮問題を焦点に、新冷戦から冷戦末期における中曽根政権の外交を詳細かつ実証的に論じている。服部龍二「中曽根・胡耀邦関係と歴史問題 1983-86 年」（高原明生・服部編『日中関係史 1972-2012 I 政治』（東京大学出版会、2012 年））は、3 度の中曽根・胡耀邦会談を緻密に跡付けながら、歴史問題を中心に論じた研究である。
- <sup>6</sup> 筆者はかつて、1972 年以前の日本の対中外交に関する研究史を整理した上で、国際環境の構造的要因を重視したかつての社会科学的方法による成果を受けて、今日の外交史研究者は、外交指導者の国際環境認識や秩序観を探るべきであることを主張した。詳しくは、拙稿「戦後日本の対中外交に関する分析枠組の再検討——社会科学的研究から外交史的研究へ——」（『近きに在りて』56 号、2009 年）。
- <sup>7</sup> 本節の内容について詳しくは、前掲拙著を参照。
- <sup>8</sup> 「田中角栄元首相『1982 年を覗む』（『週刊ポスト』14 巻 2 号、1982 年）、32 頁。
- <sup>9</sup> 福田赳夫「わが首相時代」（『中央公論』95 巻 13 号、1980 年）、294 頁。
- <sup>10</sup> 永井陽之助「80 年代の国際環境と日本外交」（『1980 年代日本外交の針路』（日本国際問題研究所、1980 年））、33-35、38 頁。また永井はここで、米ソ対立の激化にもかかわらず、当時の国際環境を「デタントの死滅」と「新しい冷戦の開始」と捉えることに異議を唱えている。同、15-16 頁。
- <sup>11</sup> 永井陽之助・高坂正堯「ロシアは没落する」（『諸君』12 巻 2 号、1980 年）、37 頁。もっとも高坂は、永井と比較すれば、中ソ間での「ソ連寄り」の傾向は弱かったようである。この対談で、永井が日中平和友好条約の締結による対ソ外交への悪影響を問題視したのに対し、高坂は「ぼくは日中平和条約は仕方なかったと思うけど。内外的条件からみて、あれは結ばざるをえないものだった」と反論している。高坂にとっては「ソ連と中国ではお客さんの扱い方が違いすぎる」。日中平和友好条約の締結によって日本が中ソ間で「中国寄り」に傾斜したことは、客観的状況からすれば自然なことであった。同上、34-35 頁。
- <sup>12</sup> 高坂正堯「再燃した米ソ対決の見落とせぬ性格」（高坂正堯著作集刊行会『高坂正堯著作集』第 2 巻（都市出版、1999 年））、503-05 頁。
- <sup>13</sup> 「中国覚書」（昭和 55 年 5 月）（中曽根康弘『天地有情——五十年の戦後政治を語る』（文芸春秋、1996 年））、330 頁。傍点は筆者。
- <sup>14</sup> 「中曽根康弘元首相に聞く『外交の要諦を離そう』（『外交』1 号、2010 年）、93-94 頁。
- <sup>15</sup> 前掲拙著、14 頁。
- <sup>16</sup> 中曽根康弘「48 年ぶりに公開された“青年将校”中曽根康弘『ハーバード大学講演』原稿」（『正論』344 号、2001 年）、161-62 頁。
- <sup>17</sup> 中曽根康弘「平和攻勢と日本の外交」（『国会』7 巻 10 号、1954 年）、26 頁。
- <sup>18</sup> 中曽根康弘「深みにはまるで火傷する」（『実業之日本』57 巻 21 号、1954 年）、47 頁。
- <sup>19</sup> 前掲中曽根『天地有情』、181 頁。
- <sup>20</sup> 中曽根演説の全文は『読売新聞』1956 年 11 月 29 日。前掲中曽根『天地有情』、176 頁。
- <sup>21</sup> また中曽根はこの年の秋、ソ連が集団指導などの現在の体制を続けていけば「中共自身がソ連に対してあぐらをかくようになる」と論じ、中ソの亀裂拡大を予想している。中曽根康弘「他戒と自戒」（『中央公論』71 巻 9 号、1956 年）、165 頁。Christopher W. Braddick, *Japan and the Sino-Soviet Alliance, 1950-1964: In the Shadow of the Monolith* (New York: Palgrave Macmillan, 2004), p. 33.
- <sup>22</sup> 前掲中曽根『天地有情』、118 頁。
- <sup>23</sup> Nakasone Yasuhiro, "Japan and the China Problem: A Liberal-Democratic View," *Japan Quarterly*, 8, 1961. なお中曽根はこの論考で、ちょうど当時の吉田や池田と同様に、対中外交をめぐっては「イギリスの例を見なければならぬ」と主張している。

- <sup>24</sup> 中曽根康弘・勝間田清一「AA 外交 自・社両党に聞く」（『朝日ジャーナル』7巻30号, 1965年）, 101頁。中曽根康弘「日本が米中のかけ橋に」（『エコノミスト』44巻17号, 1966年）。中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』（新潮社, 2012年）, 169頁。
- <sup>25</sup> 詳しくは、前掲拙著, 179, 218, 277-86, 356頁。
- <sup>26</sup> 中曽根康弘「1970年代のアジアと日本」（『海外事情』18巻11号, 1970年）, 3-4頁。
- <sup>27</sup> もっとも中曽根は同時に「米ソの間の接触ないし“鉄のカーテンの裏側での取引”は「良い（good）」と述べ、この頃米ソ協調の進展に懐疑的な様子を示し始めていた佐藤とは異なる見解も伝えている。佐藤の米ソ協調への懸念については、例えば拙著, 251-52頁。
- <sup>28</sup> Memorandum of Conversation, Green and Sato, Sep. 11, 1970, JA00045, Digital National Security Archive (<http://nsarchive.chadwyck.com>) [略記：DNSA].
- <sup>29</sup> 前掲中曽根『天地有情』, 262-66頁。
- <sup>30</sup> 前掲拙著, 367-68頁。
- <sup>31</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 228-29頁。
- <sup>32</sup> 前掲中曽根『天地有情』, 276-79頁。
- <sup>33</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 265, 269-70頁。
- <sup>34</sup> 前掲中曽根『天地有情』, 384-85頁。
- <sup>35</sup> 詳しくは、益尾知佐子『中国政治外交の転換点——改革開放と「独立自主の対外政策」』（東京大学出版会, 2010年）, 第4章。
- <sup>36</sup> 中曽根の日記中の「訪韓時、全大統領との会談メモ」より。世界平和研究所編『中曽根内閣史 資料篇』（同, 1995年）, 623頁。
- <sup>37</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 304-05頁。また1982年12月の国会で中曽根は、中ソ関係の改善の可能性について「急にさほどの変化が起こるとは考えられない」と慎重な見方を示しつつも、ソ連の政権交代もあったので「深甚の関心を持って見守っている」と述べている。参議院本会議, 1982年12月9日（『国会会議録検索システム』, <http://kokkai.ndl.go.jp>）。
- <sup>38</sup> Briefing Memorandum from Wolfowitz to Secretary, Jan. 22, 1983, JA01095, DNSA.
- <sup>39</sup> 1983年3月25日付のレーガン宛中曽根親書。前掲中曽根『天地有情』, 428頁。
- <sup>40</sup> なお、このSS-20問題への中曽根の取り組みは、「白人」による「アジア」への差別に対する憤りとも結び付いていた。この後、米ソがアジア部SS-20の一部維持で妥協を図った際、中曽根は「白人の連中が中心になって話をまとめ、日本は犠牲になってもいいと、軽視されたと受け取りました」「アジアが不当な扱いを受けるもので、アジアの政治家として断じて許せない。この時も私には、不公平感や差別された思いがありました」と回想している。前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 453, 458頁。
- <sup>41</sup> 1983年5月28日の日記の記述。前掲『中曽根内閣史 資料篇』, 628頁。
- <sup>42</sup> このINF問題をめぐる中曽根外交について詳しくは、前掲瀬川「中曽根政権の核軍縮外交」、同『「ロン・ヤス」時代の平和と軍縮』, 同「冷戦末期の日米同盟協力と核軍縮」。
- <sup>43</sup> 「ソ連共産党中央委員会政治局会合議事録（仮訳 1983年5月31日）」（前掲中曽根『天地有情』）, 432頁。
- <sup>44</sup> 1983年10月2日の日記の記述。前掲『中曽根内閣史 資料篇』, 633頁。
- <sup>45</sup> 中国課「日中首脳会談記録（その1. テタ・テート会談）」1983年11月24日（外務省情報公開開示資料, 開示請求番号2012-421 [以後、「外務省情報公開, 2012-421」のように記す]）。
- <sup>46</sup> 中国課「日中外相会談記録（25日, 10:00~11:45）」1983年11月25日（同上）。
- <sup>47</sup> 前掲中国課「日中首脳会談記録（その1. テタ・テート会談）」。
- <sup>48</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 350-51頁。
- <sup>49</sup> 鹿取発外相, 1361号, 1984年3月25日（外務省情報公開, 2012-321）。
- <sup>50</sup> 鹿取発外相, 1338号, 1984年3月25日（同上）。引用箇所の括弧は原文ママ。
- <sup>51</sup> 前掲田中, 127頁。
- <sup>52</sup> 中島琢磨「中曽根康弘 冷戦期の日本外交の帰結点」（佐道明広・小宮一夫・服部龍二編『人物で読む現代日本外交史 近衛文麿から小泉純一郎まで』（吉川弘文館, 2008年））, 279頁。
- <sup>53</sup> 前掲鹿取発外相, 1338号。
- <sup>54</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 356-57頁。
- <sup>55</sup> 前掲田中, 132頁。
- <sup>56</sup> Bureau of Intelligence and Research, Issues Paper, “Japan’s Soviet Policy,” Dec. 28, 1984, JA01260, DNSA.
- <sup>57</sup> この時中曽根は防衛庁の反対を押し切り、ソ連の交信記録の公表に踏み切った。前掲中曽根『天地有情』, 461頁。
- <sup>58</sup> 木村汎『遠い隣国——ロシアと日本』（世界思想社, 2002年）, 374頁。翌1984年に日中間の貿易は32パーセントも上昇している。前掲田中, 134頁。
- <sup>59</sup> 1983年12月30日の日記の記述。前掲『中曽根内閣史 資料篇』, 637頁。

- <sup>60</sup> 前掲中曽根『天地有情』, 551頁。
- <sup>61</sup> 1985年3月18日の日記の記述。前掲『中曽根内閣史 資料篇』, 642頁。
- <sup>62</sup> 前掲中曽根『天地有情』, 551頁。
- <sup>63</sup> 前掲若月, 208頁。
- <sup>64</sup> 鹿取発外相, 1240号, 1985年3月15日(外務省情報公開, 2012-317)。
- <sup>65</sup> 衆議院外務委員会, 1985年3月26日(前掲『国会会議録検索システム』)。
- <sup>66</sup> フォードロフ・パーベル「冷戦終焉期における日ソ関係(1985-1991)(上)」(『立教法学』71号, 2006年), 124頁。
- <sup>67</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 428頁。
- <sup>68</sup> Briefing Materials for the President's Meeting with Prime Minister Nakasone, 2 January 1985, JA01246, DNSA.
- <sup>69</sup> 和田修一『米ソ首脳外交と冷戦の終結』(芦書房, 2010年), 67-70頁。
- <sup>70</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 391頁。
- <sup>71</sup> 『朝日新聞』1983年10月6日。
- <sup>72</sup> 詳しくは, 拙著, 149-51, 175-79, 222-25, 337-40頁。
- <sup>73</sup> 原彬久『岸信介』(岩波書店, 1995年), 232頁。
- <sup>74</sup> 福田赳夫「世界を翔ける安倍外交」(安倍晋太郎伝記編集委員会編『安倍晋太郎 輝かしき政治生涯』(同, 1993年))。
- <sup>75</sup> 安倍晋太郎・田中洋之助『新世紀への架け橋』(ライフ社, 1990年), 38頁。
- <sup>76</sup> 同上, 96-97頁。
- <sup>77</sup> 若月秀和『「全方位外交」の時代——冷戦変容期の日本とアジア・1971~80年』(日本経済評論社, 2006年), 298-99頁。
- <sup>78</sup> 黒田発外相, 3072号, 1985年10月25日(外務省情報公開, 2012-403)。前掲若月『大国日本の政治指導』, 221頁。
- <sup>79</sup> 前掲パーベル, 133頁。
- <sup>80</sup> 前掲木村, 426-28頁。
- <sup>81</sup> 「全採録・中曽根首相『知的水準』講演」(『中央公論』101巻13号, 1986年), 157頁。
- <sup>82</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 445頁。
- <sup>83</sup> 同上, 446頁。
- <sup>84</sup> 同上, 458頁。
- <sup>85</sup> 前掲パーベル, 172頁。
- <sup>86</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 444頁。
- <sup>87</sup> 中国課「中曽根総理訪中の概要(その1)(胡耀邦総書記との会談)」1986年11月8日(外務省情報公開, 2012-319)。
- <sup>88</sup> 外務省中国課「中曽根総理訪中の概要(その3)(鄧小平主任との会談)」1986年11月9日(同上)。
- <sup>89</sup> 前掲中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』, 473-77頁。
- <sup>90</sup> 同上, 516頁。
- <sup>91</sup> Vladislav Zubok, "Gorbachev's Policy toward East Asia, 1985-1991," in Tsuyoshi Hasegawa ed., *The Cold War in East Asia 1945-1991*, (Washington, D. C.: Woodrow Wilson Center Press, 2011).